

もばら の 議会だより

第138号

平成30年11月15日

発行 茂原市議会報編集委員会

〒297-8511 茂原市道表1番地

電話 0475-20-1585

FAX 0475-20-1611

<http://www.city.mobara.chiba.jp/>



秋晴れのなか榎町商店街で開催された「子どもあそびひろば」

一般会計補正予算など7議案を可決し 決算審査特別委員会を設置しました

主な内容

- P2～P7 一般質問
P7 議案の概要
P8 採決結果一覧

この定例会では、市長から平成29年度茂原市一般会計決算認定案及び各特別会計決算認定案7件、平成30年度茂原市一般会計補正予算、茂原市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定についてなど7件、計14件の議案が提出され、慎重審議の結果、認定案については閉会中の継続審査となり、その他の議案については原案のとおり可決、承認、同意、適任とされました。

なお、平成29年度一般会計の決算審査を行うため、決算審査特別委員会が設置されました。

9月定例会

平成30年第3回定例会は、9月5日から9月20日までの会期16日間で開かれました。

一般質問

9月定例会における一般質問は、9月12日、13日の2日間にわたり9名の議員により行われました。

竹本 正明 議員

(政明クラブ)

○新市民会館の建設資金について

問 新市民会館を平成35年までに建設するとしているが、現在、その資金はゼロである。民間資金活用のPPP/PFI手法の導入を考えているとのことだが、その内容と導入メリットについて伺う。

答 本市においては、初期投資が10億円以上、または年間の維持費が1億円以上のものについては、従来方式に優先して、PPP/PFIを検討することとなっている。

PPPとは、公共施設等の設計、建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政や行政の効率化を図ろうとするものである。また、PFIとは、PPの一つの種類であり、「民間資金等の活用による公共施設

等の整備等の促進に関する法律」、いわゆるPFI法に基づき、公共施設等の設計、建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法である。

PPP/PFI手法導入により期待される効果は、設計、建設から維持管理、運営を一括して発注することによるコストの削減、民間の創意工夫によるサービスの質の向上や事業機会を創出することにより地域経済の活性化に寄与できること等が挙げられる。



○避難勧告の発令について

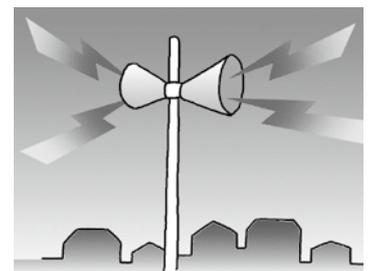
問 今年の台風本州上陸数は25年ぶりの記録とのことである。8月8日の台風13号の本州上陸予報の際に、本市においては全人口9万人、全戸4万世帯に避難勧告が出されたが、これは全国的に例を見な

い発令であり、その経緯について伺う。

答 台風13号については、8月8日昼の時点で(株)ウェザーニューズ、銚子地方気象台などの気象情報によると、8日の23時頃から9日の昼頃にかけて本格的な降雨となり、いずれも総雨量300ミリを超え、時間20ミリ以上の降雨も8時間以上続く予想となっており、甚大な災害を引き起こした平成25年の台風26号の状況と酷似していた。さらに、暴風警報が10時42分に発令され、風速50メートル以上の強風も予想されていた。

最初に「避難準備・高齢者等避難開始」を発令し、その後の状況により「避難勧告」を発令することも考えたが、避難行動が夜間となった場合、暴風雨の中での避難は大変危険であると判断したため、避難者の安全と避難の時間的余裕を確保することを重視し、早い段階での避難勧告を行ったものである。

さらに、想定外となった西日本の豪雨による被災状況にも鑑み、河川の氾濫や土砂災害等、最悪の事態を考慮し、市内全域を対象とした「避難勧告」の発令を決定したものである。



その他の質問事項

(竹本 正明 議員)

- ・地方創生総合戦略について
- ・高速バス美証運行の状況について
- ・子どもの教育環境整備について

杉浦 康一 議員

(もばら会)

○本納駅東地区のまちづくりについて

問 本地区のまちづくりを成功させるために、道路整備と同時に治水事業も並行すべきと考える。また、県が赤目川の改修を進めているが、洪水対策を推進するため、本市も乗川の改修を早期に実施すべきと思うが、市の見解は。

答 赤目川の改修状況については、全体計画延長7.7kmのうち、約4.2kmの河道拡幅が完了している。調節池については、B調節池が完了してお

り、A調節池の掘削工事が進められているところである。乗川合流点までの未改修区間は、残り約2.3kmであるが、本年度は萱場橋架け替えに係る取り付け道路の工事を進める予定であり、迂回路の仮橋撤去が完了後、上流へ河川改修を進め、早期完成に努めると聞いている。

このように赤目川改修が乗川に達していない現状において、乗川の本格的な改修を進めることは難しいところであるが、先行工事として区画道路1号の橋梁架け替えに合わせて、河道改修を一部実施する予定である。今後は、下流部にある未買収土地の取得に努めるとともに、暫定的な河道改修着手に向け、関係部局と協議検討していきたいと考えている。



○教育環境について

問 本納小学校が土砂災害警戒区域に指定されることとなり、同校の安全対策として早期に本納中学校内への移転を求め、要望書が同校PTA会長から市長宛てに提出されたが、これにどう対応するのか。

答 教育委員会としては、子どもたちの安全確保という視点から、土砂災害防止法の区域指定を重く受け止めている。

要望書にあった本納中学校への移転については、本納小学校に近いという利便性や空き教室の活用を考えると、崖の危険性回避のための有力な移転先として今後前向きに検討していく。

なお、本納中学校に本納小学校の普通教室を入れること



は可能だが、ことばの教室や特別支援学級の教室などの関係で増築の必要性が見込まれるものである。

その他の質問事項

(杉浦 康一議員)

- ・防災対策について
- ・認定こども園の整備について
- ・中小企業の振興策について
- ・農業振興策について

田畑 毅議員

(もばら会)

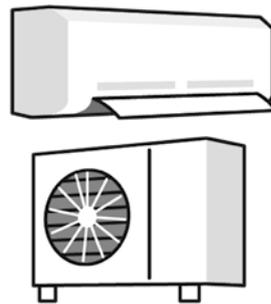
○小中学校普通教室のエアコン設置について

問 今年の夏は命の危険すら感じる酷暑で、気象庁も災害に匹敵する暑さと表現し、屋内でも多くの方が熱中症で亡くなった。このような状況下で、本市では小中学校普通教室へのエアコン設置についてどのように考えているのか、その具体的な内容と整備の時期について伺う。

答 ここ数年の厳しい暑さや、今年の酷暑から考えると、今後この暑さが続くことが懸念されるので、小中学校の教室にエアコンを設置すべく、現在検討を進めているところである。

現在、買い取り方式やリ-

ス方式などの導入手法と、電気式やガス式などの熱源の比較、また、費用の検討を進めているところで、設置時期については、これらの導入手法の比較や、今後示されると思われる国の助成制度の活用について検討し、できるだけ早期の設置を目指していく。



○茂原駅前広場への喫煙所の設置について

問 茂原駅ロータリーでは多くの方が喫煙し、子どもや学生等が受動喫煙の環境にさらされている。吸い殻のポイ捨ても多く見られることから、喫煙所を設けて分煙対策を進めてはどうか。また、現在の茂原駅及び周辺の禁煙の状況について伺う。

答 喫煙所の設置については、厚生労働省の通知により「多数の者が利用する公共的な空間については、原則として全面禁煙であるべき」と努

力義務が課されており、改正健康増進法の成立により、今後、受動喫煙防止対策はさらに強化されることとなる。

このような社会情勢、さらには学生や子どもたちなど多数の者が利用する、本市の玄関口である茂原駅前広場への喫煙所の設置は好ましくないものと考えている。

また、茂原駅及び周辺の禁煙状況については、茂原駅は平成21年から構内全面禁煙とされており、駅周辺は施設ごとに自主的な禁煙、分煙の取り組みを行っている。ロータリーは全面禁煙となっていないが、多数の者が利用する公共的空間のため、全面禁煙とすべきであると考えている。



その他の質問事項

(田畑 毅議員)

- ・水害対策について
- ・茂原の工業、商観光業について

大柿 恵司議員

(緑風会)

○「会計年度任用職員」制度の茂原市財政への影響とその対応について

問 本市の正規職員数は平成8年度の791人をピークに現在611人で、180人減少している一方、非正規職員数は現在179人となっている。2020年4月より会計年度任用職員制度が導入されるとボーナスも支給になると、人件費増による本市財政への影響と対応を伺う。

答 臨時的任用職員・非常勤職員の人数は平成14年度に130人であったものが、今年度は179人となっている。人数の推移は、平成22年度の207人をピークに、その後は再任用職員の活用等により、若干減少傾向にある。

会計年度任用職員制度については、現在制度内容を検討しており、導入による影響額は明らかでないが、本市の臨時的任用職員等の人数を考慮すると、少なからず今後の財政運営に影響を及ぼすものとして認識している。今後、制度内容を雇用人数・人件費見込みを総合的に勘案しながら制度

策定していく。



○「選択と集中」について

問 イオン茂原店は12月に閉店し、2020年に新店舗開店予定とのことである。茂原駅前再生のため、駅東側を南北に結ぶ都市計画道路桑原梅田線の整備を、また、圏央道茂原長南ICから一宮町を結ぶ長生グリーンラインの整備に集中して取り組み考えはあ

のか伺う。
答 都市計画道路桑原梅田線は、茂原駅周辺の活性化を図る上で重要な路線であると考

実施しており、本事業の本年度予算は大きく増額されたところである。



その他の質問事項

- ・ 小中学校エアコン稼働予定日
- ・ 市民に信頼される避難勧告とは
- ・ 東京オリンピックと茂原市

小久保ともこ議員

(公明党)

○産後ケアについて

問 昨今、妊娠・出産・育児と切れ目のない支援策が講じられていないが、10人に1人が経験すると言われる産後うつ対策が重要な課題となつてい

届出時の面接によりケアプランを作成し、産後に全ての家庭を訪問している。その際、産後うつ病の発見を目的とした「エンジンバラ産後うつ質問票」を用いて産後うつの兆候を把握し、必要に応じて保健師や助産師の家庭訪問、医療機関への同行受診などを行っている。

また、助産師相談、母親同士の交流会である「ままのわ」、男性の育児参加促進のための「育児パパおとこ塾」などの事業を開催し、子育ての孤立化予防に努めている。しかしながら、産後の身体的回復や心理的な安定のためには、乳児を預かり、母親が休養できる場の提供や、「ま



○移動手段の確保について

問 市民バスやデマンド交通

は移動手段として欠かせない施策として定着しているが、今後のさらなる高齢化の進展に対応するために、デマンド交通の全域化及び介護認定を受けている方へのタクシーチケットによる運賃補助を導入すべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 市民バスの利用者は、平成27年度が1万3158人、平成28年度が1万6563人、平成29年度が1万9904人である。また、デマンド交通の利用者は、平成27年度が804人、平成28年度が1000人、平成29年度が1188人であり、過去3年間の推移では、共に増加傾向である。

しかしながら、市内全域にデマンド交通を導入することは既存の公共交通体系に影響を及ぼすことが懸念され、現在のところ難しいものと考えている。

山田 広宣議員

(公明党)

○水害対策について

問 災害時に自治会長や自主防災組織に何らかの情報提供が必要ではないか。また、市民や自治会に土のう配布情報を知らせたり、市役所まで取りに行かなくても済むよう、地域ごとの準備や、江東区のように平時の配送を検討してはどうか。

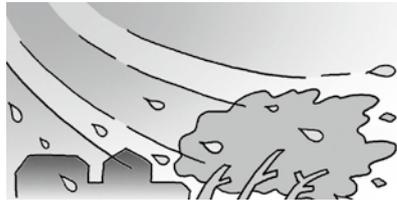
その他の質問事項
(小久保ともこ議員)
・ 児童虐待防止対策について
・ 認知症対策について
・ 運転免許証の自主返納者に対する支援について



区域の自治会長や自主防災組織との災害対応について、連携が図れるよう検討していく。

また、例年台風前には自主的に土のうを受け取りに来庁する個人や自治会もある。市民への周知については、特定の地域へのお知らせは難しいと考えられるので、改めて広報、市公式ウェブサイトをなどを活用して行っていく。

土のうの地域ごとの準備については、過去に浸水被害の大きかった地域の自主防災会等に意見を聞いていきたい。また、土のうの配送については、現状では難しいと考えている。



○中小企業支援について

問 中小企業の新規設備投資に係る固定資産税を最大3年間ゼロ、補助金を優先的に受けられる生産性向上特別措置法の対応経緯と現状を伺う。また、事業者はどこでどのような申請手続きを行えばよい

のか、費用と合わせて伺う。

答 本市では、市内中小企業の設備投資を支援するため、生産性向上特別措置法に基づく「導入促進基本計画」を策定し、平成30年6月13日に国の同意を得た。現在までに、中小企業者が策定する「先端設備等導入計画」に関する相談を9件、同計画の認定を5件行っている。

相談内容としては、申請方法などの軽微なものから、認定に必要な要件などの制度の詳細に関する質問、ものづくりに補助金に関連した相談などであった。また、認定を行った事業者の業種としては、自動車整備業、精密部品加工業、測量業などであった。

申請手続きを行うにあたり、商工会議所をはじめ、金融機関、税理士・弁護士事務所など市内22機関が、中小企業に対し専門性の高い支援を行う「認定経営革新等支援機関」に位置付けられている。申請者は、まず支援機関に対し、「設備導入により労働生産性が年平均3%以上向上すること」の事前確認を依頼し、事前確認終了後、必要書類を添えて先端設備導入計画を市に提出し、認定を受ける

こととなる。相談費用については、全ての機関について把握してはいないが、これまで申請のあった事業者の支援を行った4機関に確認したところ、無料とのことであった。



その他の質問事項

(山田 広宣議員)

- ・地震対策について
- ・避難所対応について
- ・地域未来投資促進法について

石毛 隆夫議員

(公明党)

○小学校における外国語教育について

問 英語で話すこと、聞くことを体験させ、英語を好きになるためにもELT（英語指導講師）の活躍が重要であると考えますが、ELTの活動状況を伺う。また、ELTの増員が必要であると考えるが、具体的な取り組みについて伺う。

答 現在、本市では小学校14校に3人のELTが配置されている。

3・4年生は年間35時間、主に「聞くこと」「話すこと」を行い、英語の言い回しや音声、リズムなどに慣れ親しむことを行う外国語活動を実施し、5・6年生では年間70時間、3・4年生の学習に加えて「読むこと」「書くこと」を加えた内容も行っており、アルファベットの大文字・小文字の識別をしたり、単語や文章を書き写すことで、単語の区切りに気づかせる活動も取り入れ、中学校の学習へつながっているが、このうちELTが授業に関わっている時間は全体の約50%となっている。

ELTの増員については、来年度から小学校において、現行の3名から6名に増員できると取り組んでいるところである。



○就学援助について

問 小学校入学前の就学援助

費の支給が必要であると考えられているが、準要保護世帯の今年度の支給は4月下旬に学校を通じて支給されている。来年度の入学前支給についての具体的な取り組みについて伺う。

答 「新入学児童生徒学用品費」については、今年度から2月に申請を受け付け、入学後の4月に学校を通じて支給を行った。

今後は、申請の受付から認定に至るまでの事務や個々の保護者への支給方法を見直し、来年度からの小学校入学予定者については、入学前に保護者へ直接支給するよう準備を進めていく。



その他の質問事項

(石毛 隆夫議員)

- ・少子高齢化・人口減少について
- ・小中学校のエアコン設置について
- ・両総用水南部幹線の活用について

飯尾 暁議員

(日本共産党茂原市議員)

○東海第2原発の再稼働について

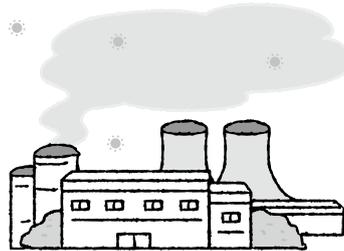
問 先に内閣が決定したエネルギー基本計画に対する自治体としての受け止め方や具体的政策、近県での原発再稼働の評価とこれに対する対策を伺う。また、設置から40年経過した東海第2原発は廃炉にすべきと考えるが如何か。

答 エネルギー政策は国が進めるべき課題であるが、今後は太陽光などの再生可能エネルギー、天然ガスなどの環境にやさしいエネルギーの利用割合を増やすとともに、エネルギーや環境に対する意識を改めていく必要があると考えており、本市では具体的な施策として、住宅用省エネルギー設備等を設置する市民に補助金を交付し、普及促進を図っている。

近県での原発再稼働の動きに対しては、安全性の確保が最優先されるべきと認識している。今後の国や原子力発電所周辺自治体の動向を注視していきたいと考えている。

また、本市は東海第二原子力発電所の廃炉の是非を判断

する材料を持ち合わせておらず、原子力規制委員会が新規制基準を満たしているという判断を下している。動向を引き続き注視していく。



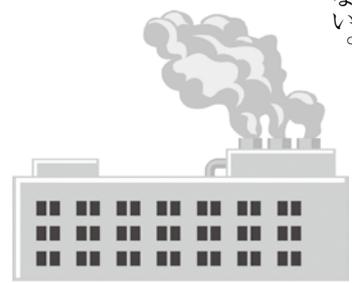
○有害物質排出問題と行政の役割について

問 かつて問題提起された揮発性有機化合物の取扱いについて、市内企業による行政への届け出や法令順守への行動がなされているか伺う。また、敷地内関連事業所の役割とフッ素等有害物質の使用・排出の把握はしているのか。

答 「大気汚染防止法」による行政機関への届け出は千葉県の所管となっており、詳細な届け出内容等については企業情報であるため確認できないが、適正に届け出がなされていると県から聞いている。

また、敷地内関連事業所については、本市に届出等がな

いたため、詳細な役割や有害物質の使用・排出等は把握していない。



その他の質問事項

(飯尾 暁議員)

・まちおこしについて(景観植物を活用した遊休農地活性化、観光資源化、特産品創出)

平 ゆき子議員

(日本共産党茂原市議員)

○小中学校普通教室へのエアコン設置について

問 災害ともいわれる猛暑に対して、小中学校普通教室へのエアコン設置は急務である。来夏の夏前までに設置すると新聞報道があったが、具体的な設置の時期や全校一斉の設置となるのか等、導入手法についてどのように検討しているのか伺う。

答 ここ数年の厳しい暑さや今年の酷暑から考えると、今後も

この暑さが続くことが懸念されるので、小中学校の教室にエアコンを設置すべく現在検討を進めているところである。

設置時期については、導入手法の比較や国の助成制度の活用について検討し、また、空調機器の調達や休日を活用した工事工程などの課題をクリアしながら、できるだけ早期の設置を目指していく。

設置の導入手法として想定している方式については、買い取り方式、リース方式などがあり、現在はそれぞれの方式のメリット、デメリットを比較するための調査を実施しているところである。

また、設置については小中学校を一括での導入を目指す、様々な検討結果により総合的に判断していきたいと考えている。



○災害発生時の避難所対応について

問 台風13号の襲来に際し、本市は全市民を対象とした避難勧告を発令し、33の避難所を開設、避難者は500人を超えるものとなった。受け入れ態勢は各避難所に職員が2名ずつとマンパワーが不足し、経験が蓄積されていない職員が不眠不休で対応してもニーズに応えられるか危惧されるが、市はどう考えているか。

答 一部の避難所では受付等に追われて若干の滞りがあったとの報告を受けているが、職員は「茂原市防災行動マニュアル」や「指定避難所開設・運営マニュアル」に基づいて行動している。避難所の運営は概ね適切に行われたものと認識している。

また、本年5月には避難所での対応をする直近動員職員を対象に、避難所運営ゲームによる



訓練をおこなっているところであり、災害は年に何回も発生することではないが、職員が的確に対応できるように指導に努めていく。

その他の質問事項

(平 ゆき子議員)

- ・第2調節池増設工事について
- ・地震対策について
- ・熱中症対策について

議案の概要

予算関係

◎平成30年度茂原市一般会計補正予算(第2号)

〔内容〕 歳入歳出予算の総額に4億3447万7千円を追加し、その総額を293億8672万5千円とするものです。主な内容は、交通安全施設整備事業の増、小中学校管理補修費の増、施設維持管理費(東部台文化会館、市民体育館)の増等により、増額補正するものです。

条例関係

◎茂原市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を

改正する条例の制定について

〔内容〕 公職選挙法の一部改正に伴い、平成31年3月1日以降に告示される地方議会議員選挙から、選挙運動用ビラの頒布が解禁されることとなったため、所要の改正をするものです。

人事関係

◎教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

〔内容〕 任期満了に伴い、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定に基づき、引き続き齋藤晟氏を任命するため、議会の同意を求めるものです。

◎人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

〔内容〕 任期満了に伴い、人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、引き続き中村洋子氏を委員に推薦することについて、議会の意見を求めるものです。

その他

◎専決処分の承認を求めることについて(報告第1号)

〔内容〕 千葉県重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金交付要綱の一部改正に

伴い、茂原市重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について、急施を要するものとして行った専決処分の承認を求めるものです。

◎専決処分の承認を求めることについて(報告第2号)

〔内容〕 千葉県重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金交付要綱の一部改正に伴い、茂原市重度心身障害者の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について、急施を要するものとして行った専決処分の承認を求めるものです。

◎字の区域及び名称の変更に

〔内容〕 茂原市大芝土地区画整理組合による土地区画整理事業に伴い、字の区域及び名称を変更しようとするものです。

★認定案第1号「平成29年度一般会計決算認定」並びに認定案第2号から第7号までの「各特別会計決算認定」については、閉会中の継続審査といたしました。

特別委員会を設置

平成29年度一般会計の決算審査を行う決算審査特別委員会が9月14日に設置され、その審査が10月2日から4日にかけて行われました。

審査初日は市長の総括質疑が行われた後、平成29年度中に事業が実施された「(仮称)茂原長柄スマートインターチェンジ設置事業」及び「民間認定こども園整備助成事業」の現地視察を行いました。



(仮称)茂原長柄スマートIC設置事業の現地視察

2日目以降は歳入、歳出についての質疑が行われ、平成31年度予算の編成に向け、委員から多くの意見や要望が出されました。



平成29年度 一般会計決算審査 特別委員会委員

- | | | |
|------|-----|-----|
| 委員 | 平 | ゆき子 |
| 副委員長 | 山田 | きよし |
| 委員 | 岡沢 | 与志隆 |
| 委員 | 大柿 | 恵司 |
| 委員 | 向後 | 研二 |
| 委員 | 杉浦 | 康一 |
| 委員 | はつた | 幸一 |
| 委員 | 中山 | 広宣 |
| 委員 | 中山 | 和夫 |
| 委員 | ますだ | よしお |
| 委員 | 三橋 | 弘明 |



平成30年第3回定例会 議員別表決結果一覧

議案名等	議員名等	審議結果		飯尾 暁	石毛 隆夫	岡沢 与志隆	大柿 恵司	平 ゆき子	向後 研二	杉浦 康一	はつたに幸一	小久保 ともこ	田畑 毅	山田 広宣	前田 正志	金坂 道人	中山 和夫	山田 きよし	細谷 菜穂子	鈴木 敏文	ますだ よしお	三橋 弘明	竹本 正明	常泉 健一	市原 健二
		承認	全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報告	第1号 専決処分の承認を求めることについて	承認	全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第2号 専決処分の承認を求めることについて	承認	全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	第1号 平成30年度茂原市一般会計補正予算(第2号)	可決	全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第2号 茂原市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第3号 字の区域及び名称の変更について	可決	全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第4号 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意	賛成多数	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第5号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任	賛成多数	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情	第7号 豊田福祉センターにエレベーターを設置する事の陳情	採択	全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第8号 子ども食堂の支援に関する陳情	採択	全会一致	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※表の見方 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席 除：除斥
 ※議長は表決に参加しないため、空欄になっています。

市議会は、市民の皆さまに議会の活動について知っていただき、同時に市民の皆さまのご意見を伺うための情報及び意見交換の場として、平成31年2月2日(土)に第3回議会報告会を開催します。

第3回茂原市議会報告会を開催します



公共施設見学会が
開催されました

市主催の公共施設見学会が10月10日に開催され、21名の方が市議会を見学されました。当日は、議場傍聴席で議会の概要についての説明を受けた後、議場、全員協議会室、委員会室等をご覧いただきました。

月日	会議内容(予定)
11月28日(水)	・会議録署名議員の指名 ・会期の決定 ・議案の上程説明 ・請願・陳情の上程 ・後委員会付託
12月5日(水)	・一般質問
12月6日(木)	・一般質問
12月7日(金)	・議案質疑後委員会付託
12月13日(木)	・議案等の総括審議

次回の定例会は
11月28日(水)から
開催されます

お申し込み・問い合わせ
議会事務局
☎ 20・1585
FAX 20・1611まで

報告会の日程及び報告内容等の詳細については、もばら議会だより新年号及び広報もばら1月1日号でお知らせします。

また、今回の報告会から、手話通訳を設置します。ご利用を希望される方は事前申し込み制となりますので、1月11日(金)までに議会事務局へお申し込みください。